

2022.2.18

第3回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料 3

個別ヒアリングでいただいた主なご意見

副首都推進局

【A氏・B氏（シンクタンク）】

- 日本では、**思い切った投資が少なく、内部留保が高まっている**。「これから儲かりそうなところ」への投資シフトができていない。**産業構造の転換が進んでいない**。その原因は様々だが、基本的に**リスクを取らなかった**ということ。**雇用優先**でリスクをとらない。
- **賃金が上がって、それをコストと感じて生産性が上がる**、それが**儲けにつながり、さらなる投資につながる**、そういう**好循環ができていない**。
- **賃金を上げるには儲かる産業構造の転換が必要**。例えば、ICTも活用し「**儲かる観光産業**」を考えてはどうか。こうした産業は、オンリーワンの魅力があれば**値崩れもしない**。
- ICTのインフラ投資をしっかり行うべき。**データを生活の質向上に活かす必要**。**データに強い人材も集まってくる**。
- **金融は日本は周回遅れ**。**アジア、中国のお金を使いやすくする仕組み**など、具体的なイメージが必要。
- **消費が伸びないと成長しない**。ここ20年、30年の低迷で**日本人は貯蓄する傾向**。アメリカは今あるお金を使う。今を楽しむ。
- **万博の2025年から2030年**にかけ、大阪が**大きく飛躍するためのポテンシャル**は高まりつつある。中之島に代表される**文化的な魅力**も備え、**住みやすくな**っており、ワシントンに対するニューヨーク、ボストンのようになれるのではないか。
- 国内でなく、**成長著しいアジアのなかでどう輝くか**を考えるべき。それが日本全体の引き上げにつながる。
- 大阪だけで世界の都市とのつながりを考えるのではなく、**関西のハブとして大阪が世界の入口となっていくこと**など、**サイズ感を広くとらえたほうが良い**のではないか。
- **ライフサイエンスやヘルスケア**に関して、**先端医療については外貨を稼ぐ手段として力を入れる一方で**、高齢化が進み大阪の健康寿命が全国に比べ低い中で、**府民の生活の質の向上を考えていく**ということが重要。
- 中小企業も含め、どれくらい**ICTの導入率**があるのかといったデータを見ていくことは重要。その場所でしか体験できないサービスなど、**個別化されたものがお金を生む時代**。個人に対し、ICTを使って個別の提案をすることが容易になっており、こうしたことを考えていくべき。

【C氏（企業関係者）】

- **間接金融から直接金融へ大きな変化。ファンドによる投資が銀行より大きくなっている。銀行も資金を持っているが、元本割れするような大きなリスクは負いにくい。**
- **ビジネスそのものを変えたり、資産の運用方法を根本から変えたり、それまでのマネジメントではできない方法を外から変えるには、プライベート・エクイティ・ファンドのような方法が必要ではないか。**
- **買収された企業は再生プランで再生していく。一方で企業買収により雇用がどうなるかは大きな問題。再就職の紹介、失業手当で足りない部分の支援など下支えの労務的基盤が必要。企業買収に際して、人材系の企業と一緒に、従業員を優遇する仕組みを条件付けするような仕組みも必要だろう。**
- **世界のプライベート・エクイティ・ファンドの投資先として、ある特定の地域を受け皿に、投資を呼び込むようなことも考えられる。**
- **金融を呼び込むには、税制や金融マネージャーのような人材を雇う高額な報酬体制が必要。あわせて英語で交渉できる環境が必須。**
- **海外の投資を受けるとき、中国との関係はポイント。インバウンドの割合も高く、東京と違い大阪には好感があるのでは。華僑などと戦略的な連携でどう取り込んでいくか。ただ、政治的に難しい局面も出てくるかもしれない。**
- **地域全体でAIを推進する仕組みを作り、ベンチャーキャピタルがお金を入れていくことで、ものづくりの底上げが進むのでは。中小企業は、まずは身の丈に合わせたAIが必要。DXの次はGX（グリーン）。行政が地域の産業と連動し、AIやIT、また教育機会を作って、進めていくことは効果的。**
- **産業振興に関しては、地域の特性を活かすという視点は重要だが、世界各都市の成長企業を見ると、正直どの産業が伸びるのかは、わからない状況と言える。ただし、成長企業の多くは、それぞれにバックグラウンドがあり、ぽつと出の企業が集まって都市が伸びていると捉えるべきではない。**
- **大阪の可能性は、大阪らしいところで伸ばすべき。東京のようなメガをめざすのではなく、数十万規模の都市が数多くある大阪では、それぞれの地域で投資対象となりうる事例を数多く生み出していくというスタイルが良いのではないか。**

【D氏（シンクタンク）】

- 日本の金融機関は**長らく不良債権を抱えていたこともあり、リスクテイクに非常にネガティブ**。
- **海外のベンチャーキャピタルの規模は、国内と全く異なる**。東京都のように、行政が出資に加わるファンドの組成が効果的ではないか。
- ここ10数年で、世界で競争力のある都市に共通することは**ICTと金融に強い**ということ。
- 国際金融都市をめざすには、ニューヨークやロンドンは現実的でなく、**エッジのきいた商品を出すといった路線がよい**のでないか。
- 金融機能を強化するにあたっては、SDGs債やESG債、サステナブルファイナンスなど、**持続可能な取組みに対するファイナンスの強化**を図っていくことが重要ではないか。
- **ICTのプラットフォームでなく、サービスをどう伸ばしていくかを考えるべき**。（GAFAは契約のロイヤリティで儲けている。）

【E氏（産業支援機関）】

- **ITビジネス系のスタートアップの分野は完全に東京**。そもそも日本では**世界に勝てない**と思う。**大学ベンチャーで世界と競い、世界の投資マネーを日本に呼び込みたい**。あわせて、海外に展開させていく。現状はファンドの規模も世界と大きく違い、ユニコーンは世界では生まれているが、日本では生まれない状況。
- **関西には多くの大学があり、経済界も入って大学発ベンチャーを生む仕組み**をつくっていくことが効果的。
- **大学のシーズと経営人材がマッチングされず、ステップアップが難しい**ということに関しては、**大学が都心にないことが大きい**。東京は人もお金も多く、大学にいろんな企業が寄ってくるが、大阪はそうではない。うめきた二期で大学ベンチャーを都心にもってこれることを期待。
- 大学の研究者がベンチャーの経営を担っても上場までしかめざさない。逆に**スタートアップから大きくしようとする研究者は東京と組む**。経営者になりえるような人が少なく、**関西は大学発ベンチャーまで**となっている。
- ファンドを関西にもっと作ったらという話もあるが、だれがその経営をするかが課題。**関西にファンドを担えるキャピタリストがない**。総じて言うと、**いかに大阪に人を呼び込んでくるか**。

【F氏（スタートアップ創業者）】

- 大阪では、スタートアップを新たに作るというところのハードルはかなり下がってきているが、そこから成長させるところに関しては、シリコンバレーとか深圳とか東京にくらべるとまだまだ。
- 初期の公的資金、銀行、信用金庫などは、かなり手厚くなってきている。一方で、エクイティファイナンスで言うと、エンジェル出資も増えているが、リスクマネーに課題。**ベンチャーキャピタルが東京に集中**。リスクマネーを入れることでより大きく上場できる。大きく上場できなかつたり、そもそも上場できなかった会社があるのでないか。**大阪に根差したそれなりのファンドがないと、エリアとしての継続性が厳しい**。
- 大阪に居ながら、東京のファンドから支援を得られる状況も生まれているが、**ファンドが集中する東京に収益が流れていく構造**、また、東京と比較して、**在阪スタートアップの評価が低く見積もられてしまう傾向**（関西ディスカウント）は課題。**海外から引っ張ってきてファンドを組成することもできなくはないが、利益が海外に行き、そのお金が次も大阪に落ちる確約はない**。
- 人材で言うと、関西は人口、大学も多く、若手は採用しやすいが、エンジニアが不足。**経営層人材もない**。
- 情報で言うと、**ディープテック**とか**バイオ**とか**医療は大学が強く、情報が入ってくるので優位性がある**。一方で、**IT**とか**最新のビジネスモデル**などの情報は東京にはあるが、**大阪では取れない**。
- **大学発ベンチャーには経営層がない**という問題があり、**経営層とのマッチングが課題**。**ビジネス系のベンチャーは、大阪では最新の情報が流入しない構造**のため、東京に取りに行っている状況。
- 広報機関が東京に集中しており、**大阪発では、日本全体や世界に向けて情報発信ができない日本の構造となっている**。スタートアップで福岡に勝っていると思うが、**スタートアップ都市は福岡の印象**。関西の情報が乏しいので、関西のスタートアップの評価が下がる。**大阪の広報機能強化は極めて大きな課題**。
- にしなかバレーなど横のつながりは重要。**ネットワークのなかで刺激を受け、さらに成長をめざすモチベーション**となっている。
- **東京は圧倒的な規模と集中**。福岡はコンパクト。大阪独自の戦略、強みを考える必要。「**どんどんチャレンジしたらええやん**」という都市のあり方が根底にあると良いのでないか。**IR**や**万博**を使ったわかりやすいビジョンを発信し人が集まってくるとよい。

【G氏（証券アナリスト）】

- 世界的な低金利・金融緩和の中で日本の成長が停滞する背景としては、**人口減少や高齢化が進む中で国内市場が十分に大きくなっていかず、成長を見込めるプロジェクトを生み出し難いという構造的問題**が大きいのではないかと。結果、**貸出需要が弱くマネタリーベースも滞留**しており、こうしたことが**物価高につながらない原因の一つ**にもなっていると考えられる。
- 海外に輸出も考えられるが、現地の状況把握も必要。2017年ごろまでは、**海外への設備投資**は伸びていたが、世界的なサプライチェーンの拡大は中国情勢などから、**伸びにくくなっている**。**海外企業のM&A**も進んでいるが、**国内と桁違いのより大きなリスクがあり、すべてを投資に回すのは難しく、国内に一定の安定資金を置いておくことが重要**。今は**海外投資がどんどん伸びる状況ではなくなってきた**。
- 中国は米中関係が厳しいため、おそらく**ASEANになると思うが、次の工業化が進む段階で、再び海外投資需要**が上がる展開は考えられる。
- 日本だけでなく**世界全体で成長期待が下がっている**状況にも注意が必要。世界的に高齢化が進み、新興国によるブーストもなくなってきたこと、また、機械化や高度化の進展で**成長フロンティアが減少し、ロックイン効果**のようなものも生まれているなど、**新たなイノベーションが普及しづらくなっている**。
- **国内企業の投資判断面**では、内部留保でファイナンスされる現預金はあるが、過去10年で**人的リソースが減り現状業務の維持で精一杯**のなか、**イノベーションに取り組む余裕がなくなりつつある**ことが大きな問題。
- 資金供給の面から言うと、**金融庁はずっと金融不安を起こさない方針**でやってきたが、**5年ぐらい前に未来につながる投資案件にはしっかり貸し出すという方針に転換**。しかし、**なかなか一貫しないところもあり、リスクマネー**がどんどん増える状況にない。
- **銀行融資が伸びないのは、融資額と同額の引当金計上**の影響もあるが、やはり**担保を取らないと融資できないという保守的な過去の慣行が残っている**のが大きい。
- **海外における外債投資などで儲けている銀行もある**。海外の高利回り債券に交渉する動きが一定ある。
- 政府系のファンドもあるが、目利き機能への批判もあり、やはり、**シビアにもものを見て、お金を出していく民間のベンチャーキャピタルを活用していくべきではないか**。

【G氏（証券アナリスト）】 続き

- 日本の成長力を高めていくために、**労働市場の流動性が低いことは重し**になる。退職金の仕組みや雇用制度、税制の問題、また、労働者にとってスキルをアップデートすることのインセンティブがないことなどが課題。**アメリカ**では、失業しない場合でも**労働者自らスキルアップを図り、違う産業に移動していく**ということが実際に行われている。また、**欧州では、北欧を中心に積極的労働政策**が導入されており、失業した場合のスキルアップへの公的支援が、日本に比べてはるかに大きい状況。
- **大阪のものづくりは大きな強み**であり、**残していくべき**。将来的なイノベーションの軸はやはり「もの」からというところが**非常に大きい**ので、ものづくり機能を失うと、基盤がガタガタになって、イギリスのようになりかねない。
- そうすると中小企業をどうするか。**後継者不足や技術の高度化という問題**もあり、とりわけ、**零細企業は債権債務関係の整理を含めた統合の環境整備を進めていくことが重要**ではないか。
- **インバウンドを含めた非製造業**については、文化的な側面をしっかり守り、**自分たちのまちはどういう都市なのかを発信**することで、**伸びる余地は当然ある**。
- **ESGの動き**に関しては、特に脱炭素の観点で、一度できた潮流は容易にひっくり返らないというのがグローバルなコンセンサスとなっている。ESGは、**都市政策にも大きく影響**し、「都市の魅力が高い」という意味合いがこれまでとは変わってくる。再生エネルギーの調達が可能であること、サプライチェーン全体でのCO2の削減、賃金格差、ジェンダー、働きやすい環境など、**ESGの観点から事業をしやすいかどうか**が**重要**になる。
- 万博に対する期待感は非常に大きい。**東南アジアとの連携**の観点を重視して、脱炭素などの技術支援、共同開発などを進めることで、2030年の産業振興で前向きな結果になるのでは。
- **国際金融都市**については、金融機関や投資家が東京に集中するなかで、大阪に呼び込むのにどうしたらいいかが議論の中心。**データセンターや人材などレジリエンス機能で大阪ならではのものはある**のでないか。
- 海外に乗り遅れないよう**日銀もデジタル通貨**の準備を進めている。前向きというより遅れると困るというスタンス。
- 企業が流出している中では、**大学からベンチャーを育てる**ことが重要。阪大はベンチャーキャピタルをもち、大学債で自ら資金調達の動き。制度的に難しい面があると聞かすが、**大阪公立大学も自ら資金調達して成長していくようなことができれば**。やれることは多いと思う。

【H氏（経済団体）】

- わが国の**中小企業**は平均して**労働分配率が高く（70～80%程度）、設備投資が進まない構造的背景**となっている。また、所定内賃金の引き上げを行っている**中小企業の多くは、人出不足に伴い、業績改善が見られない中でも賃上げを実施している「防衛的な賃上げ」**となっている。
- **資源高や原材料の物価上昇**の影響について、十分に**価格転嫁できていない中小企業**の声が多く、収益率が悪化している状況。
- 経営者の高齢化に伴い**中小企業の事業承継の重要性**が増しているが、多くの経営者は、まだまだ「自分ごと」とは思っていない状況。こうした中においても、他社とのマッチングにより、**事業承継をきっかけに新たな事業展開を図る中小企業**も増えつつある。
- **中小企業の多くは、脱炭素やDXといった世界的な潮流には対応できておらず、「何をやればよいのかわからない」というのが実態に近い**。一方、DXであれば、金属加工業種間でネットワークを構築し、受注の共有化を図るような事例も生まれている。こうした動きを広めるためには、まずは、業務改善アプリの導入からはじめるなど、一つひとつメリットや気付きが得られるような取組みを積み重ねていくことが重要となる。
- **大阪のスタートアップはサービス系**が多く、破壊的なイノベーションを担う企業は出にくい状況となっている。
- 経営人材や起業家の多くが東京に集中し、もはや日本人は大阪には来てくれないという印象すらある。**地域に対して偏見のない外国人材を積極的に呼び込んでいくことが重要**ではないか。そのために、教育や医療の問題に加え、英語だけで手続きができる役所の窓口を設けるなど、受入環境を充実させていくべき。
- **アフターコロナを見据えたインバウンド施策**の充実では、**リピーターをどのように増やすか**という視点が重要。大阪の財産は人であり、風景を見るだけの観光ではなく、食や文化、スポーツなどを活かしながら、**友達に会いに来るような感覚になれる新しい視点の観光**を考えていく必要がある。

【I氏（学識者）】

- 長期的に見て、**経済成長には生産性の向上が最も重要。ITの導入は、いずれの産業分野でも生産性の向上に寄与**するので、とりわけ重要なポイント。日本の経済が主要国と比べ低迷しているのは、そうしたIT革命に遅れていることが一つの要因。
- 産業構造に関しては、新たな需要の掘り起こしにつながるという観点で、宿泊や飲食などの**観光関連**をはじめとする第三次産業は重要。一方で、産業連関の動きをみると、第三次産業の中でも生産性には差が生じており、**ITや金融関連以外の分野では生産性が高まっていない**。また、その**ITや金融関連の生産性も、日本では東京がけん引**しており、大阪との開きが年々大きくなっている。
- 大阪の第三次産業は**商業やサービスが中心**だが、IT化が難しい分野でもあり、今後、**どのように生産性を高めていくか**は課題。
- 国際分業が進むなど、製造業は1～2割程度しか生産波及効果が残らない状況となっているが、宿泊や飲食など**観光関連は生産波及効果が高く**、大阪にとって、コロナ後の成長を考えるうえで**重要な産業分野**。また、行政の取組みとして、**特定の産業を振興することも重要だが、全体の投資環境の底上げを考えていく**という視点も必要ではないか。
- 投資の面でも「**新たな需要の掘り起こしができるかどうか**」は重要なポイント。例えば、地域のショッピングモールなどは新たな雇用や消費を生み出しており、こうしたことは、外からもってきた需要ではなく、地域で新たに掘り起こされたもの。とりわけ、**交通インフラに関しては**、大阪は、東京だけでなく、愛知に比べても**まだまだ充実を図る余地**がある。お金はかかるが、民間ではできない仕事であり、ボトルネックになっているところはないか。また、生産効果をどのように生み出していくかということを考えながら、交通インフラのさらなる充実を図ることで、モノだけでなく交流人口の増加にもつながる。加えて、大阪だけでなく、関西全体という視点で考えていくことも重要。
- 人材面では、東京という経済合理性を選択せず、**大阪への愛情や大阪のために頑張ってくれる人を大切にすべきではないか**。それは、人だけでなく企業についても言えること。**地域の成長は、そういった非合理的人や企業に恵まれるかどうか**が大きい。特に、大阪・関西が東京と比べ優位なのは大学だが、そこで育った**若者の多くが東京に行ってしまう現状は変えていかなければならない**。最近では、オンラインで企業の東京の担当者がダイレクトに東京と大阪の就活生の選考をする傾向が高まっている。大阪の就業魅力をもっと向上させていく必要がある。